

# 大磯町の統一的な基準による財務書類（令和6年度一般会計等）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	162億8,960万円	1 固 定 負 債
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	232億3,949万円	(1) 地方債 64億7,784万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	2億2,584万円	(2) 退職手当引当金 20億8,371万円
	(4) 投資その他の資産	45億8,486万円	(3) その他の固定負債 2億4,297万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	6億6,431万円	2 流 動 負 債
	(2) 基金、未収金など	13億9,164万円	(1) 1年以内償還予定地方債 6億9,234万円
資産合計		463億9,574万円	(2) その他の流動負債 3億2,167万円
			負債合計 98億1,853万円
			<b>純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</b>
			純資産合計 365億7,721万円
			負債及び純資産合計 463億9,574万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	7億9,068万円
本年度資金収支額	△1億5,406万円
1 業務活動収支	9億1,015万円
税収、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△6億5,618万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△4億803万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	2,769万円
本年度末現金預金残高	6億6,431万円

## ③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	360億2,879万円
本年度変動高	5億4,842万円
△純行政コスト	△99億9,324万円
財源	
(町税、地方交付税、 国県等補助金)	105億4,195万円
過年度修正等	△29万円
その他	-
本年度末純資産残高	365億7,721万円

## 令和6年度大磯町の資産と負債の状況

- ① 住民1人当たりの資産と負債残高 (令和7年1月1日現在人口 31,757 人)  
 資産 = 146万円 負債 = 31万円
- ② 純資産比率（今までの世代の負担済み）・・・ **78.8%**  
 社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③ 有形固定資産減価償却率（資産の老朽割合）・・・ **64.7%**  
 償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】  
 ※ 令和6年度末現在：償却資産取得価額等： 244億7,019万円 減価償却累計額： 158億3,764万円
- ④ 負債比率（資産合計に対する負債の割合）・・・ **21.2%**  
 この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 令和6年度大磯町の資金収支の状況

- ① 業務活動収支 **9億1,015万円 ⇒ 堅調な財政運営**
- ② 投資活動収支 **△6億5,618万円（基金積立、資産形成）**
- ③ 財務活動収支 **△4億803万円（公共施設整備の財源調達）**
- ①～③の合計である令和6年度の資金収支は **△1億5,406万円**  
 本年度末純資産残高は **365億7,721万円**  
 本年度末現金預金残高は **6億6,431万円**

## ② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	107億3,288万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	26億5,005万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	30億6,597万円
その他の業務費用 支払利息など	2億983万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計繰入金など	48億703万円
経常収益	6億4,877万円
純経常行政コスト	100億8,411万円
(経常費用－経常収益)	
臨時損失 災害復旧費など	1,017万円
臨時利益 資産売却益など	1億104万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	99億9,324万円

### ● 「統一的な基準」に基づく財務書類の公表について

大磯町では、町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、平成28年度決算から国が示す「統一的な基準」に基づいた地方公会計財務書類4表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成し公表しています。

### ● 令和6年度の財政運営について（総括）

令和5年度と比較すると、資産は約1億56百万円の増加、負債は約3億90百万円の減少、純資産は約5億46百万円の増加となっています。資産については固定資産の増加が、負債については地方債の減少が主な理由です。結果として、将来世代の資源となる純資産が増加したことから、令和6年度は、将来世代が使用できる資源を積み上げられたこととなります。

コスト面では、経常費用が前年より6.6%増加しました。社会保障給付費の増や給与改定等による人件費の増加が主な要因として考えられます。今後も社会保障給付費や人件費の増加、また物価高騰などによる影響に注視して、より一層コストの削減を意識し健全な財政運営に努めます。

問い合わせ

大磯町 政策総務部 財政課  
 〒255-8555  
 神奈川県中郡大磯町東小磯183  
 電話：0463-61-4100  
 FAX：0463-61-1991

# 大磯町の統一的な基準による財務書類（令和6年度 全体会計）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示していません。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	162億8,960万円	1 固定負債 (1) 地方債 157億6,890万円	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	427億3,033万円	(2) 退職手当引当金 21億601万円	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	12億6,345万円	(3) その他の固定負債 86億8,806万円	
	(4) 投資その他の資産	53億5,078万円	2 流動負債 (1) 1年以内償還予定地方債 12億657万円	
負債合計			(2) その他の流動負債 7億5,609万円	
			負債合計 285億2,563万円	
2 流動 資産	(1) 現金預金	15億3,208万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
	(2) 基金、未収金など	15億2,550万円	純資産合計	401億6,611万円
資産合計		686億9,174万円	負債及び純資産合計	686億9,174万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	16億216万円
本年度資金収支額	△9,777万円
1 業務活動収支	11億6,720万円
税収、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△10億2,120万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△2億4,377万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	2,769万円
本年度末現金預金残高	15億3,208万円

## ③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	395億5,321万円
本年度変動高	6億1,290万円
△純行政コスト	△161億9,413万円
財源	
(町税、地方交付税、国県等補助金)	165億3,127万円
過年度修正等	△29万円
その他	2億7,605万円
本年度末純資産残高	401億6,611万円

## 令和6年度大磯町の資産と負債の状況

- ① 住民1人当たりの資産と負債残高 (令和7年1月1日現在人口 31,757人)  
 資産 = 216万円      負債 = 90万円
- ② 純資産比率（今までの世代の負担済み）・・・ **58.5%**  
 社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③ 有形固定資産償却率（資産の老朽割合）・・・ **39.7%**  
 償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】  
 ※ 令和6年度末現在：償却資産取得価額等：466億4,311万円      減価償却累計額：185億2,646万円
- ④ 負債比率（資産合計に対する負債の割合）・・・ **41.5%**  
 この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 令和6年度大磯町の資金収支の状況

- ① 業務活動収支 **11億6,720万円** ⇒ 堅調な財政運営  
 ② 投資活動収支 **△10億2,120万円** (基金積立、資産形成)  
 ③ 財務活動収支 **△2億4,377万円** (公共施設整備の財源調達)
- ①～③の合計である令和6年度の資金収支は **△9,777万円**  
 本年度末純資産残高は **401億6,611万円**  
 本年度末現金預金残高は **15億3,208万円**

## ② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	174億4,578万円
人件費	
人件費、退職手当引当金繰入など	27億7,576万円
物件費等	38億8,788万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	4億6,283万円
支払利息など	
移転費用	103億1,931万円
補助金等、社会保障給付、他会計繰入金など	
経常収益	11億6,078万円
純経常行政コスト	162億8,500万円
(経常費用－経常収益)	
臨時損失	1,017万円
災害復旧費など	
臨時利益	1億104万円
資産売却益など	
純行政コスト	161億9,413万円
(純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	

## ● 「統一的な基準」に基づく財務書類の公表について

大磯町では、町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、平成28年度決算から国が示す「統一的な基準」に基づいた地方公会計財務書類4表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成し公表しています。

## ● 令和6年度の財政運営について（総括）

令和5年度と比較すると、資産は約89百万円の増加、負債は約5億22百万円の減少、純資産は約6億11百万円の増加となっています。資産の増加および負債の減少については、一般会計等と同様の理由と考えられます。

コスト面では、経常費用が前年より4.7%の増となりましたが、これは一般会計等と同様に、社会保障給付費の増や給与改定等による人件費の増加が主な要因として考えられます。今後も社会保障給付費や人件費の増加、また物価高騰などによる影響に注視して、より一層コストの縮減を意識し健全な財政運営に努めます。

問い合わせ

大磯町 政策総務部 財政課  
 〒255-8555  
 神奈川県中郡大磯町東小磯183  
 電話：0463-61-4100  
 FAX：0463-61-1991

# 大磯町の統一的な基準による財務書類（令和6年度 連結会計）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示していません。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 町営住宅、地区集会所など	162億8,960万円	1 固 定 負 債
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	427億3,033万円	(1) 地方債
	(3) 物品、ソフトウェアなど	12億6,410万円	(2) 退職手当引当金
	(4) 投資その他の資産	54億675万円	(3) その他の固定負債
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	16億2,463万円	2 流 動 負 債
	(2) 基金、未収金など	22億3,406万円	(1) 1年以内償還予定地方債
資産合計		695億4,947万円	(2) その他の流動負債
			負債合計
			292億1,440万円
			<b>純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</b>
			純資産合計
			403億3,507万円
			負債及び純資産合計
			695億4,947万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	16億7,709万円
本年度資金収支額	△8,149万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	11億6,466万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△9億9,946万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△2億4,669万円
比例連結割割合変更に伴う差額	132万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	2,771万円
本年度末現金預金残高	16億2,463万円

## ③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	397億2,494万円
本年度変動高	6億1,013万円
△純行政コスト	△219億6,544万円
財源 (町税、地方交付税、 国県等補助金)	222億9,902万円
過年度修正等	△29万円
比例連結割割合変更に伴う差額	83万円
その他	2億7,601万円
本年度末純資産残高	403億3,507万円

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

## 令和6年度大磯町の資産と負債の状況

- ① 住民1人当たりの資産と負債残高 (令和7年1月1日現在人口 31,757人)  
 資産 = 219万円 負債 = 92万円
- ② 純資産比率（今までの世代の負担済み）・・・ **58.0%**  
 社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③ 有形固定資産償却率（資産の老朽割合）・・・ **39.7%**  
 償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】  
 ※ 令和6年度末現在：償却資産取得価額等：466億4,311万円 減価償却累計額：185億2,646万円
- ④ 負債比率（資産合計に対する負債の割合）・・・ **42.0%**  
 この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 令和6年度大磯町の資金収支の状況

- ① 業務活動収支 **11億6,466万円** ⇒ 堅調な財政運営  
 ② 投資活動収支 **△9億9,946万円**（基金積立、資産形成）  
 ③ 財務活動収支 **△2億4,669万円**（将来世代の負担の軽減）  
 ①～③の合計である令和6年度の資金収支は **△8,149万円**  
 本年度末純資産残高は **403億3,507万円**  
 本年度末現金預金残高は **16億2,463万円**

## ② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	232億2,842万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	27億7,854万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	40億3,207万円
その他の業務費用 支払利息など	5億2,082万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など	158億9,699万円
経常収益	11億7,211万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	220億5,631万円
臨時損失 災害復旧費など	1,017万円
臨時利益 資産売却益など	1億104万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	219億6,544万円

### ● 「統一的な基準」に基づく財務書類の公表について

大磯町では、町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、平成28年度決算から国が示す「統一的な基準」に基づいた地方公会計財務書類4表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成し公表しています。

### ● 令和6年度の財政運営について（総括）

令和5年度と比較すると、資産は約83百万円の増加、負債は約5億25百万円の減少、純資産は約6億8百万円の増加となっています。これらの増減については、全体会計と同様の理由と考えられます。コスト面では、経常費用が前年より5.3%の増となりましたが、こちらも全体会計と同様の理由と考えられます。今後も物価高騰などによる影響は続くと思われるため、より一層コストの縮減を意識し、健全な財政運営に努めます。

問い合わせ

大磯町 政策総務部 財政課  
 〒255-8555  
 神奈川県中郡大磯町東小磯183  
 電話：0463-61-4100  
 FAX：0463-61-1991